

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		豊能町商工会			
	代表者職・氏名		会長 大西久幸			
	所在地		〒563-0219			
			大阪府豊能郡豊能町余野1008番地			
	担当者	職・氏名		事務局長 阪井健之		
		連絡先	電話番号（直通）：		072-739-1647	
			F a x：		072-739-2285	
E - m a i l：			toyono@gold.ocn.ne.jp			
①設立年月日		昭和49年12月18日				
②職員数		職員数 2人（うち経営指導員数 2人） 令和3年1月時点				
③所管地域		豊能町				
④官 内 事		311（平成28年経済センサスによる）				
⑤管内小規模事業者数		206（平成28年経済センサスによる）				
⑥会員数（組織率）		205（65.9%）（令和3年1月15日現在）				
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと						
□主な事業概要（定款記載事項等）						
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。</p> <p>⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。</p> <p>⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>						

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域であったところが高度経済成長期の大阪のベットタウンとしての住宅開発により人口が増加した地域であり、市街化調整区域や第一種住宅専用地域など土地の用途制限があり、商工業の新規出店が制限される地域である。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するのみであり、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在するが、近隣地域の大型店への消費の流出が激しい。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、また事業主の高齢化、受注の低迷による廃業も見られる。当初の住宅開発から約半世紀がすぎ地域住民の高齢化、次世代の町外流出により急激な人口減少に見舞われている。隣接の他市に大型食品スーパーが出店し、地域内の消費環境は大きく変わろうとしており、また、新名神高速道路が全面開通を受けて交通の利便性は向上した。

(2) 所管地域の活性化の方向性

豊能町は、所管地域の面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた里山地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多く、東地域には、多くのサイクリング、バイク等のツーリング観光者があったが、新型コロナウイルス感染症の影響で流入者は激減しており、町内での購買、消費は大変厳しい状況にある。また、住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして減少し、現在は2万人を割り込んでいる状態である。また、新興住宅地の例にもれず若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で、地域資源の活用や外部地区からの消費促進を促し、商工業の活力を高め、活性化に取り組んでいく必要がある。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域の事業所は、多くが小規模事業者であり、事業主自らが現場で働いているのが実情であり、事業に携わる法令書類の整備等を行う時間的余裕がない所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところが多い。これら事業所の創業から廃業にわたる多岐にわたるニーズにこたえるため、商工会としては、事業所のニーズの掘り起こしを図るとともに、窓口相談の充実、専門家による相談窓口をもうけ柔軟かつ力強い指導の徹底を図っていききたい。管内小規模事業者311社を対象として実施する。

(4) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内小規模事業者は厳しい状況におかれている。このような時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。このような中において、相談業務の一層の充実を図り、また、専門相談の充実を図る。加えて、事業所の商工会に対するニーズの掘り起こしを図り、より親密かつ適応な相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行なう。支援を通じて商工会の取り組みに興味を持っていただいた事業者や、新たな創業者や事業の再構築を考える方、事業承継の希望者の掘り起こしを行い地域の活性化に努める。地域活性化事業では、コロナ禍においてデジタル化に対応し、ウェブでの生産性向上、販促展開の提案や人材採用・育成支援の取り組み支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

毎月商工だよりを会員企業に送付し、相談事業並びに商工関係の情報提供を行ない、事業所の抱える問題解決の一助となる。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる体制作りが必要である。融資や税務相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、なかなか指導員との信頼関係が確立していないとづらい場合もあると思われるので、より深い相談につなげる必要がある。ペーパーによる情報提供だけでは、日々の業務に忙しい事業所では、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるので、情報提供のフォローの役割も果たす。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	80 事業所	支援機関等へのつなぎ	20 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）	25 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	25 事業所	
記帳支援	15 事業所	労務支援	10 支援	
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援	25 事業所	
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援	20 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	15 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援	25 事業所	
5 S 支援	2 事業所	IT化支援	25 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	8 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	20 事業所	
結果報告	80 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	85			
窓口相談、巡回相談を行い、事業所のかかえる問題点を掘り起し、又、事業計画書作成、助成金制度などを各事業所ごとに柔軟な提案を行うことにより、事業所の事業意欲を高める。				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
経営指導員が巡回相談などで掘り起こした事業所のかかえる問題点を専門相談により解決を図る。どうしてもハードルが高くなりがちな専門家との相談を指導員が間に入ることにより、気軽に相談できる環境を作る。				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	回数	9	税理士による税務相談を実施（支援日数9日）
経理支援	継続	回数	14	税理士経理相談を実施（支援日数14日）
経営支援	継続	回数	12	中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数12日）
その他支援	継続	回数	13	社会保険労務士、司法書士等による労務・法務相談を実施（支援日数13日）
事業実施のポイント・期待される効果				
小規模事業者持続化補助金をはじめ、本年度は新型コロナウイルス感染症対策の助成金等への対応に追われたが、各種助成金を利用された企業の実績を紹介し、新たに取り組むを行う事業者を発掘し、個々の事業者の取り組みを通じて地域の相互連携性を高め活性化へとつなげる。				

4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,131,000
1	○	マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。	1,414,000
2	○	人材定着しやすい組織づくりセミナー	組織エンゲージメントを導入いただき、人材が定着する組織へと意識を持つことで生産性向上を支援する。	808,000
3	○	創業事業承継/事業再構築計画セミナー	創業、事業承継、事業再構築と起点となる部分を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めさせていただけるよう支援を行う。	909,000
(2) 広域事業				3,057,950
4		豊能・能勢合同物産展	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。	1,136,250
	○	地域支援ネットワーク推進事業	能勢町商工会事業調書参照	464,600
	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会事業調書参照	85,000
		北摂地ジカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
		経営革新支援事業	池田商工会議所事業調書参照	80,800
		WEB活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	30,300
		働き方改革の実現に向けたIT/IoT導入・利用活用促進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
		働き方改革に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
		事業承継できる会社を目指す中小企業のための経営力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
		大阪・関西万博に向けたキャッシュレス化推進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	20,200
		事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	60,600
		次世代を担う若手経営者などの育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	181,800
		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
		経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	494,900
		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,250
うち府施策連携事業				1,222,100

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	I	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	I	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればどの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただきデジタル化/デジタルトランスフォーメーションの効果的な活用とウェブ販促、キャッシュレス推進へつなげるためのセミナー、交流会を開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。						
	○ 人材交流型	①日程：6～8月セミナー2回 合計25社 開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。						
	販路開拓型	②6～8月 2回オンラインを用いた交流会を開催 合計10社 ③個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計5社						
	○ ハンズオン型	ウェブを用いた販促と生産性向上の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。						
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：ウェブ販促、DXに精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-3		大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお				商業	
	(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者にお困りごとヒアリングシートを提供する。 (c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ、事業者にデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う300社					
		40 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。						
その他目標値	指標	ウェブ活用や販路拡大により売上増加した企業			数値目標	70%		
	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
	@40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	円 ×		社 ×		=		円			
	合計		40	社	(小計)		1,414,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	1,414,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,414,000	円	×	1.00	=	1,414,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,414,000 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、生産性の向上、販売促進に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立 てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	参加事業者同士のつながりが強くなる。その結果、参加事業者間での取引や、コラボレーションが生まれ、地域内の活性化につながる。						
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または 役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。						
	指標	ウェブ展開、販促に対する事業計画を作成した事業所			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	組織エンゲージメントを導入いただき、人材が定着する組織へと意識を持つことで生産性向上を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革やウィズコロナを通じて、社会構造や価値観に急速な変化がもたらされている。企業も利益最大化もさることながら、関係者の幸福度が最大化されるような組織体への変革が社会から求められている。人材が「定着しやすい組織」の仕組みづくりを『エンゲージメント＝組織と個人の方向性の一致』であることを理解いただき、組織へ導入していただくことで、それぞれの職場が柔軟に社会変化へ対応いただくことで多様性への理解を促し、人材定着、生産性向上へとつなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年の社会変化が大きく、経営者、従業員、双方からの価値観の違いや多様性を背景とした事象への理解が難しくなっているとの声をいただく。また、中小企業において人材確保に結び付くような支援があれば利用したいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、働きやすく、人材が定着しやすい組織づくりのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成をおこない、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	人材交流型	①日程：9月 セミナー 人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深めスムーズな事業運営を形に実現できるように活用いただく。合計15社					
	販路開拓型	②人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 合計5社					
	○ ハンズオン型	※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：組織エンゲージメントに精通した専門家に依頼					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-I	人材ニーズ対応支援	人材育成・労務			
		(a) 支援対象希望者を中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業へとつなぐ。					
		(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る					
		(d) セミナーを通じ、事業者には人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にはPRを行う300社				
	20 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。人材の採用、育成、管理について新たな認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。					
		指標	人材定着に対して新たな対策を設定すると回答した企業		数値目標	12社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	@20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	20	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
					計		808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000 円		×	1.00	=	808,000 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		808,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	組織に対する理解を深め、普段から意識をして事業を展開をする事で人材定着と生産性向上に繋げる意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。						
	指標	人材に対する事業計画を作成した事業所				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業事業承継/事業再構築計画セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業、事業承継、事業再構築と起点となる部分を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただく支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営環境は、常に変化しており各制度改正の理解、対応は煩雑となる傾向がある。要点を整理し、事業計画書の作成を行い、専門家、指導員とともにブラッシュアップをおこなうことにより、持続優位性のある事業を目指し、事業の勘所を養う。加えて、後継者問題を抱える事業者の事業承継、コロナ禍を経て事業再構築へ取組まれる事業所、里山地域の特性を取り込んだ創業も行政とも連携し包括的な支援をできる体制を柔軟に整えていく。実現可能性が高い方々の掘り起こしを行い、創業に対する心構え、必要とされる手続き、知識や具体事例を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現況、創業や事業承継に携わる制度の複雑さをワンストップで噛み砕いて妥当性のあるアドバイスできる支援機関はなかなかないのが実態である。事業を立ち上げながら、諸所の制度の妥当性を頭と肌で理解していく点は負担が大きい点があり、近親者のみならず、独立性を持った第三者との対話や支援を通じて理解を深めていければとの意見がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は、9月と10月にセミナーを開催し、参加者は12名で創業にかかる知識やコロナ禍での各業種状況、資金調達やこれからの事業展開について学んでいただけた。また、豊能町の創業者向け施策の紹介や、持続化補助金等販促施策支援へとつなげることができた。						
	反省点	コロナ禍でありながらも、都市部からの創業者もあり、求めるレベルも相互に違うものであったが、具体事例や体験談、躓きやすいポイントを入れたセミナーの開催をより多く取り入れる必要性を感じた。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき持続的な事業計画へとつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、事業展開へと告げられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、行政への事業計画書策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。						
	人材交流型	日程：10月～12月の間で セミナー を通じ事業者に創業、事業承継、事業転換事業計画の作成に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。(2日間)						
	販路開拓型	①セミナー 創業に必要な知識や経験、アイデアや企業に対する制度の流れ等を講義で基礎知識の習得し、具体事例、体験談を学ぶ。創業や事業承継、事業転換の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。合計20社						
	○ ハンズオン型	②希望者に対してコロナ禍での具体的な事業計画の策定、資金調達に関する知識を個別に支援し創業、事業承継、事業転換へと包括的な支援を行う。合計5社 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。						
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：創業、事業承継、事業計画書作成支援に精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-13		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
	(a) 大阪起業家グロウイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。							
	(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。							
(d) セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う300社					
		25 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌、従来商工会利用事業者へのPRを行う。認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより事業者の事業展開の円滑な支援を目論む。						
その他目標値	指標	創業、事業承継、業態転換計画への理解ができた事業所数			数値目標	70%		
	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	@20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
					計		909,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000		円 ×	1.00	=	909,000		円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		909,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	セミナーに参加し、創業、事業承継、事業転換に関する新たな知識を習得する。						
	指標	セミナー実施後のアンケートにおいて 創業・事業承継・事業転換に対する意識が向上した事業所				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	町広報、DM、Web媒体等を活用し参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定し、実行に移した企業。						
	指標	創業・事業承継・事業転換に対する事業計画を作成した事業所				数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2010 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 30社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントそのものが中止となったが、事業者からは、開催の要望が強かった。令和1年度は、豊能町内、能勢町内で計4回開催した。第1回 8月11日とよの夏まつりにて開催。出店5社。第2回9月22日ふれあいフェスティバルにて開催。出店6社。第3回10月4日能勢町てっぺんフェスティバルにて開催。出店7社。第4回11月10日とよのまつりにて開催。出店14社。					
	反省点	昨年度は、コロナ禍で当初計画していたイベント自体が中止となり、事業実施に至らなかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	第1回物産展(能勢町にて) 10月上旬てっぺんフェスティバル 10社					
	人材交流型	第2回物産展(豊能町にて) 11月上旬とよのまつり 20社					
	○ 販路開拓型	昨年までは、豊能町、能勢町各2回の延べ4回のイベントに出店していたが、今回はコロナ禍の中で、そのうち両町内で集客力の大きい2回のイベントを対象とした。					
	ハズオン型	コロナ禍においての開催の場合、店舗間のスペースの確保等対応を考慮して開催する。他のイベントへの出店の可能性を探りながら実施に向けて努力する。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	番号選択				販路開拓		
		(b) 豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。					
		(c) 両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。					
		(d) 出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。とよのまつり20社、てっぺんフェスティバル10社を設定し、両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。				
		30 社					
	主な支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。					
	指標	新たな取引の依頼があった企業数			数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数	てっぺんフェスティバル		1,000人		
	2,000 人		とよのまつり		1,000人		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	@50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	@50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,030	社	(小計)		2,525,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	2,525,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,525,000	円	×	0.75	=	1,893,750	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		1,136,250 円					
		能勢町商工会		757,500 円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

豊能町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	80	25,000	2,000,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	25	20,000	500,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	25	20,000	500,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	25	10,000	250,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	8	20,000	160,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	20	5,000	100,000	
結果報告	80	10,000	800,000	
小 計	-		9,015,000	9,015,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
税務支援	9		216,000	
経理支援	14		336,000	
経営支援	12		288,000	
その他支援	13		312,000	
小 計	48		1,152,000	1,152,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額